

景気動向調査の概要

(平成23年10～12月)

平成24年1月
富山商工会議所

消費者の“エコ”意識の強まりが 企業の生産と販売を支える

〈今期の特徴〉

製造業の中でも主要の一般・輸送機械、電子部品関連では、ハイブリッド車の関連部品、スマートフォンの関連部品などの生産が好調となっている。

また、ジェネリック医薬品に牽引される形で、医薬品業界とその包材などを製造・加工する印刷業界の生産が堅調であった。

自動車や電化製品は消費者が商品を選ぶ際に、燃費や消費電力などコスト面に重点を置いて選ぶ傾向が強まり、また、該当する車種や商品の品揃えが充実してきたことから、販売店では賑わいを見せている。

景気の後退から客離れが叫ばれていた小売店では、ポイントカードやダイレクトメール、携帯電話などの電子情報を活用した顧客の取り込み（顧客管理）に一定の成果が見え始めている。

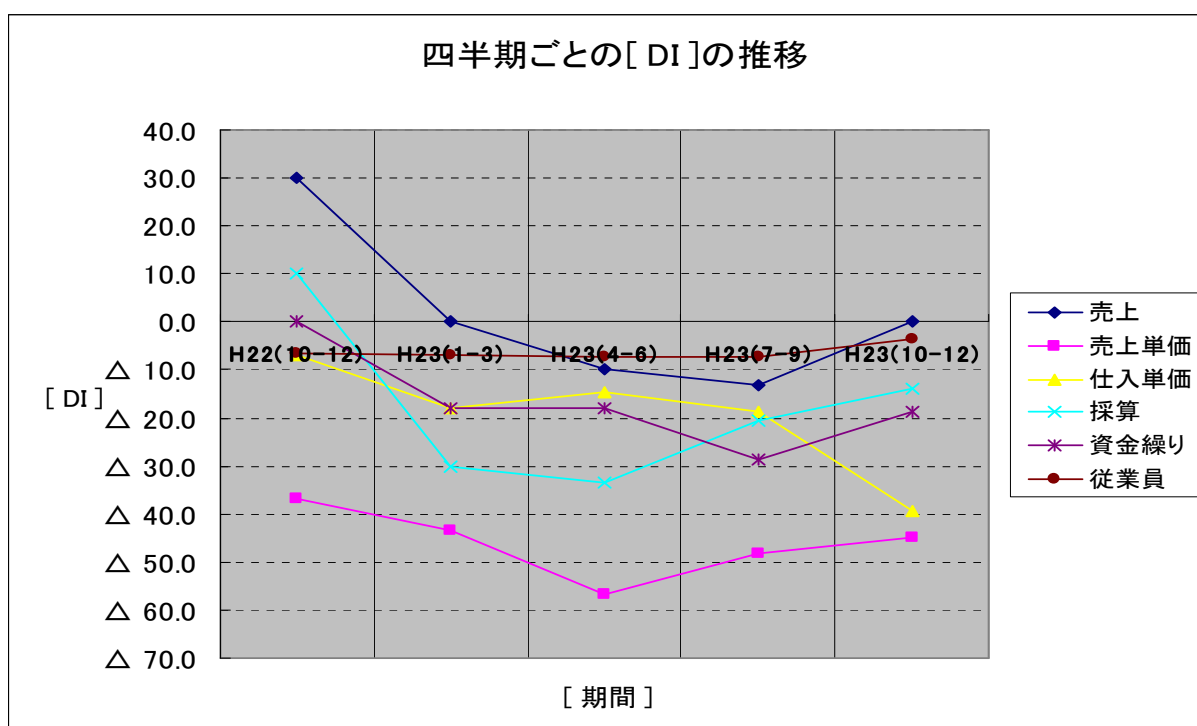
また、円高、増税、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、社会保障・税一体改革などの日本経済が抱える諸問題に関しては、国内空洞化による雇用不安、国際競争力の低下などを懸念する声が聞かれ、一方で、将来日本が迎える少子高齢化社会に対応したハード・ソフト両面による社会基盤の整備や人材育成を求める前向きな意見もあった。

〈調査実施要領〉

- | | |
|---------|--|
| ①調査実施時期 | 平成23年12月26日～平成24年1月6日 |
| ②調査対象 | 当所景気モニター30事業所（団体） |
| ③調査方法 | 調査票を郵送し、FAXで回収 一部、直接または電話による聞き取り調査も実施 |
| ④有効回答数 | 30事業所（団体） ※回答率100.0% |

(1) 今期の状況

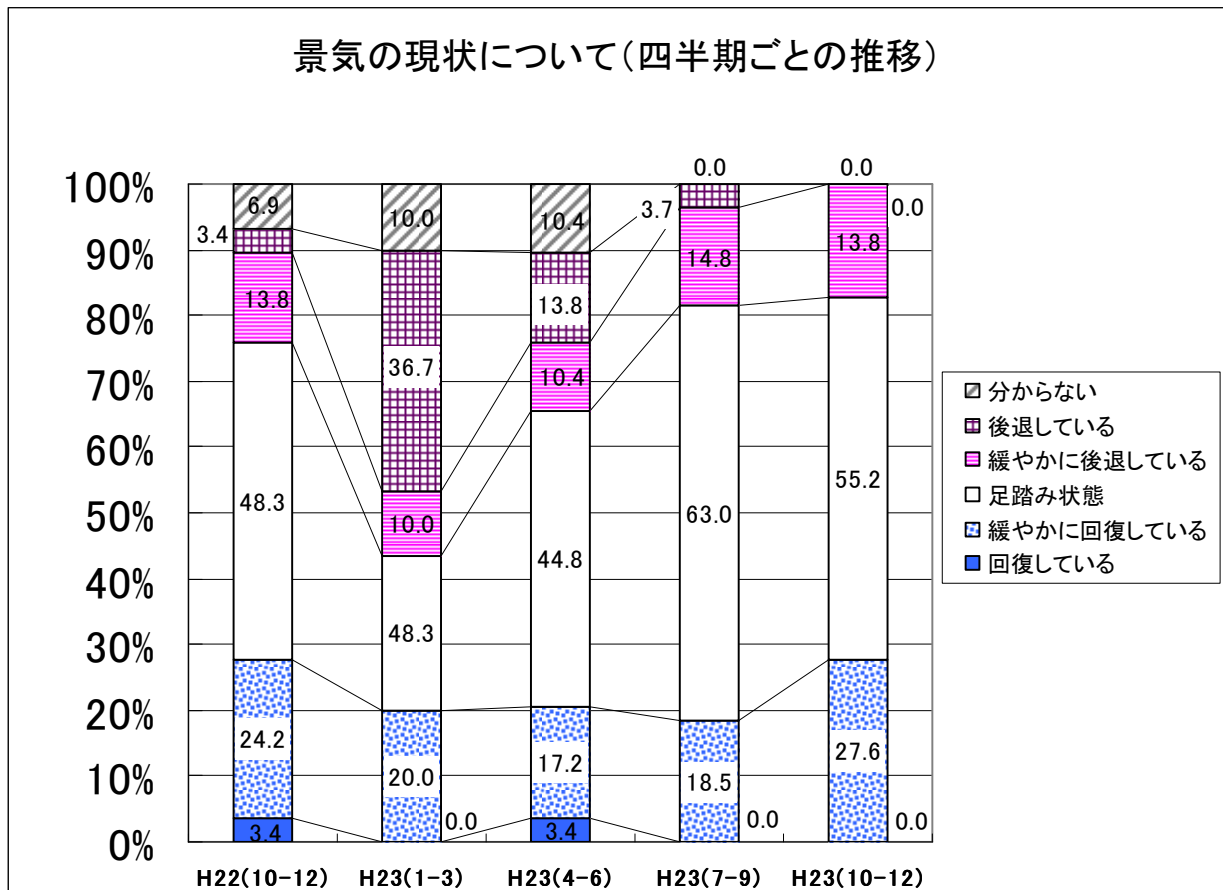
| 今期の状況(%) | | 22年 10-12月期 | 23年 1-3月期 | 23年 4-6月期 | 23年 7-9月期 | 23年 10-12月期 |
|----------|-----|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 前年同期比 | | | | | | |
| ① 売上高 | 増加 | 56.7 | 36.7 | 36.7 | 30.0 | 30.0 |
| | 不変 | 16.7 | 26.7 | 16.7 | 26.7 | 40.0 |
| | 減少 | 26.7 | 36.7 | 46.7 | 43.3 | 30.0 |
| | D I | 30.0 | 0.0 | △ 10.0 | △ 13.3 | 0.0 |
| ② 売上単価 | 上昇 | 6.7 | 10.0 | 3.3 | 3.4 | 3.4 |
| | 不変 | 50.0 | 36.7 | 36.7 | 44.8 | 48.3 |
| | 低下 | 43.3 | 53.3 | 60.0 | 51.7 | 48.3 |
| | D I | △ 36.7 | △ 43.3 | △ 56.7 | △ 48.3 | △ 44.9 |
| ③ 仕入単価 | 低下 | 13.8 | 17.9 | 14.8 | 11.1 | 3.6 |
| | 不変 | 65.5 | 46.4 | 55.6 | 59.3 | 53.6 |
| | 上昇 | 20.7 | 35.7 | 29.6 | 29.6 | 42.9 |
| | D I | △ 6.9 | △ 17.9 | △ 14.8 | △ 18.5 | △ 39.3 |
| ④ 採算 | 好転 | 40.0 | 20.0 | 18.5 | 24.1 | 24.1 |
| | 不変 | 30.0 | 30.0 | 29.6 | 31.0 | 37.9 |
| | 悪化 | 30.0 | 50.0 | 51.9 | 44.8 | 37.9 |
| | D I | 10.0 | △ 30.0 | △ 33.3 | △ 20.7 | △ 13.8 |
| ⑤ 資金繰り | 好転 | 10.7 | 3.6 | 3.6 | 0.0 | 0.0 |
| | 不変 | 78.6 | 75.0 | 75.0 | 71.4 | 81.5 |
| | 悪化 | 10.7 | 21.4 | 21.4 | 28.6 | 18.5 |
| | D I | 0.0 | △ 17.9 | △ 17.9 | △ 28.6 | △ 18.5 |
| ⑥ 従業員 | 増加 | 26.7 | 24.1 | 25.0 | 21.4 | 17.2 |
| | 不変 | 40.0 | 44.8 | 42.9 | 50.0 | 62.1 |
| | 減少 | 33.3 | 31.0 | 32.1 | 28.6 | 20.7 |
| | D I | △ 6.7 | △ 6.9 | △ 7.1 | △ 7.2 | △ 3.5 |



(2) 今期の業況と来期の見通し

| 今期の業況(%) | | 22年 10-12月期 | 23年 1-3月期 | 23年 4-6月期 | 23年 7-9月期 | 23年 10-12月期 |
|----------|-----|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 前期比 | | | | | | |
| ① 業況 | 好転 | 40.0 | 31.0 | 26.7 | 26.7 | 23.3 |
| | 不変 | 33.3 | 20.7 | 23.3 | 43.3 | 43.3 |
| | 悪化 | 26.7 | 48.3 | 50.0 | 30.0 | 33.3 |
| | D I | 13.3 | △ 17.2 | △ 23.3 | △ 3.3 | △ 10.0 |
| 来期の見通し | | | | | | |
| ② 業況 | 好転 | 20.0 | 10.3 | 26.7 | 20.7 | 20.7 |
| | 不変 | 56.7 | 27.6 | 40.0 | 48.3 | 55.2 |
| | 悪化 | 23.3 | 62.1 | 33.3 | 31.0 | 24.1 |
| | D I | △ 3.3 | △ 51.7 | △ 6.7 | △ 10.3 | △ 3.4 |

(3) 景気の現状について



1. 生産活動

- 一般機械** ◎ 円高傾向が続く中でメーカーの海外生産比率はますます高まっており、その動きに連動する形で海外向けの設備投資用機械や部品の生産が好調に推移している。また、タイの洪水による影響で取引先に被害が出て、一部で部品の調達や納入がストップする状況が発生した。
- 電子部品** ◎ ハイブリッド車用の電池関連部品やスマートフォンのコネクタ関連部品の受注が好調。薄型テレビやパソコン関連の部品は前年同期と比較して大幅に受注が減少した。
- 輸送機械** ◎ タイの洪水被害により、取引先が影響を受け、四輪用エンジン部品の海外受注が落ち込んだが、ハイブリッド車用モーター部品などの受注が好調だったため、売上は増加傾向にある。また、円の高止まり等で採算的には厳しいので、今後はムラやムダを省くため、事業のスリム化や固定費の見直し、削減を積極的に進めていく必要がある。
- プラスチック** ◎ スマートフォン関連のパーツとなる部品の受注が好調だが、中国企業との価格競争が厳しく、全体としてはマイナス傾向にある。
- 医薬品** ◎ 好調なジェネリック医薬品の生産に支えられ、業界では大規模な設備投資の動きが見られる。一方で原材料の価格上昇や需要増による入荷スケジュールの遅れが見られるものもある。
- 紙・紙加工** ◎ 医薬品業界に牽引され包材や中に添付する文書の受注は堅調に推移しているが、情報印刷用紙などの洋紙は減少傾向に歯止めがかからない。また、東日本大震災で大手製紙メーカーの工場が被災し、需要と供給のバランスが崩れ、更に円高の影響もあり原紙段階から値上げ傾向が進むことは避けられない状況にある。
- リース** ◎ 医薬品や医療分野向けのリース需要が前期に引き続き好調。外食産業は厳しい環境の中でも引き合いは多い。運送業は投資が控えられ不調な中、受注単価の下落も大きく響いている。
- 物流** ◎ 競争の激化による受注単価の下落が大きい。また、急激な円高の進行は、今後の海外物流などへの影響が懸念される。

2. 消費関連・物価・その他

- 大型小売店・専門店** ◎ 県内の大型小売店（百貨店＋スーパー）の既存店売上は、前年同月比で10月が100.7%、11月が98.8%となっている。

- ◎ ポイントカード会員向けのポイントアップや送料等の手数料が無料になる販売促進の効果で、冬物衣料が好調に推移した。高額な美術品、宝飾品関係もここ数年来の落ち込みから、回復の兆しを見せ始めた。
- ◎ ショッピングセンターでは、婦人服、靴・服飾雑貨、寝具、インテリア用品の販売が好調で、逆にデジタル家電が大きく売上を落とした。
- ◎ ファッションビルでは、気温の低下とともに冬物のインナーウェアだけでなく、アウターウェアがここ数年では珍しく動いた。コンベンション等の影響で飲食テナントが賑わいを見せた。
- ◎ 家電量販店では、白物家電（生活家電）と言われる洗濯機、冷蔵庫などに加え、電子レンジ、炊飯器などの調理用家電、LEDライトなど節電対応型商品の販売が好調だった。薄型テレビを中心としたデジタル家電は昨年より売上は減少したものの、販売台数は上回っている。海外を含めたメーカー間の競争激化で、大幅に販売価格が下落していることが影響したと見られる。

青果卸

- ◎ きゅうり、トマトなどのサラダ用野菜の流通が安定していた。逆に人参、玉ねぎなどの“土のもの”が相場、供給とも不安定だった。

旅行・宿泊・飲食

- ◎ 円高の影響で海外旅行は全般的に好調であったが、逆に国内旅行は東北地方や東京方面が回復していない。
- ◎ ホテル業界・飲食関連業界はこの時期に落とせないと言われる宴会とおせち料理・オードブルが微増となった。
- ◎ 宿泊は消費者ニーズの低価格志向が定着し採算的に厳しい。平日と休日（土・日曜、祝日）、また、時間帯による配置スタッフの人員計画を見直し、人件費の削減等に取り組んでいる。

情報関連

- ◎ システムインテグレーションと言われるハード面を含むシステム更新が東日本大震災以降、好調で、パッケージシステムと言われるソフトウェアの開発・導入は一時期の低迷から回復し増加傾向にある。

新車販売

- ◎ 県内の新規自動車登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比で10月が123.1%、11月が113.0%、12月が115.0%で、前年同期比（10-12月）では117.0%となった（富山県自動車販売店協会調べ）。軽自動車登録届出台数は前年同期比（10-12月）で118.6%（富山県軽自動車協会調べ）。
- ◎ ハイブリッド車のほかプラグインハイブリッド車（PHV）、電池式電気自動車（EV）、高燃費のガソリン車など、新型エコカーが次々と投入され、大幅に登録台数を伸ばしたが、今年前半の減少分を補うまでには至っていない。

建設工事

- ◎ 富山市内の新設住宅着工戸数は前年同月比で、10月147.5%、11月79.1%となった。県内の公共工事受注額は前年同期比（10～12月）で50.5%と落ち込んだ。（富山県・東日本建設保証（株）富山支店調べ）

3. 日本経済が抱える諸問題に関する意見（円高・増税・TPPなど）

製造・卸売業

- ◎ 歴史的な円高による影響で海外への生産シフトがますます加速している。このまま放置しておけば国内空洞化による雇用環境の悪化などが懸念される。一刻も早く太陽光発電など新エネルギー産業をはじめとした新たな産業の育成に関する具体的な計画を政府に示してもらいたい。
- ◎ 個人も法人も税金が高くなっていくことが想定される中で、短期的な打開策も必要だが、長期的にはしっかりとした税制の仕組み作りが必要ではないか。
- ◎ 近い将来、労働人口の減少と高齢化、グローバル化が中小企業の大きな問題になってくる。需要に見合った供給能力への調整と積極的な海外展開意外に解決の方法はないのではないかと考える。

小売・サービス業

- ◎ 高齢化社会を迎えるにあたり、ハード、ソフト両面での社会基盤整備が必要。
- ◎ 消費税の増税は一時的な駆け込み需要をもたらすが、その後は更に深刻な事態に陥ることが予想される。
- ◎ 焼肉店での食中毒による牛肉加工問題などを見ていると、行政と企業（メーカー・生産者）、消費者の認識に大きな溝があるように感じる。県内でも水田転作から野菜生産が取り組まれているが、上手くいっているようには思えない。しっかりとした現状把握の上で、深い議論をお願いしたい。
- ◎ 消費税が増税されると末端価格を据え置きした場合、決まってその分の埋め合わせを強いられるのが、消費者に一番近い小売・サービス業である。このあたりも考慮した施策をお願いしたい。